

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

けだ

No.161

いけだ市議会だより

平成30年(2018年)11月1日



運動会(石橋小学校)

9月定例会・・・2

意見書・・・・・・・・3

議会日誌・・・・・・・・3

一般質問・・・4**委員会レポート**・・・10

議決結果・・・・・・・・12

やまばと・・・・・・・・12

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。

9月定例会

9月定例会は、9月5日に開会し、市長から報告案件3件と議案14件、並びに人事案件2件が提出され、本会議及び委員会で審議を行い、いずれも承認・可決・同意しました。

9月25日・26日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、14人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

なお、平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算議案8件については、議会開会中の常任委員会に審査付託しました。

池田市立図書館が サンシティ池田内に移転

市立図書館の移転に伴う図書館条例の一部改正案が提出されました。

内容は、五月丘にある丘の上の図書館を池田駅前のサンシティ池田3階部分の約3分の1のスペースへ移転することなどです。

審議の中では、新図書館の概要等についての質疑に対し、駅前ビルの3階という立地を生かし、図書の閲覧機能だけでなく、子育て支援機能、生涯学習機能等、多種多様な機能を持たせる。また、児童書コーナーを充実させ、親子



連れの利用者が読み聞かせをして過ごせるスペース等も設ける予定との答弁がありました。

その他、現在の図書館及び中央公民館の図書コーナーの職員の処遇、今後の広域連携のあり方などについても質疑を行いました。全員の異議なく、原案どおり可決しました。

石橋会館及びなかよしこども園の工事が始まります

石橋会館新築及びなかよしこども園増築工事を施工するに当たり、工事請負契約の締結についての議案が提出されました。

審議の中では、新石橋会館の概要等についての質疑に対し、1階平家建てでバリアフリーにも対応し、地域の方々が利用しやすいように考えている。また、設備についても、調理室のIH化等により安全面においても配慮しているとの答弁がありました。

その他、なかよしこども園増築工事については、保育室や調理室のスペースの確保、こども園敷地内の防犯対策などについても質疑を行いました。全員の異議なく、可決しました。



家庭的保育事業等に関する 条例の一部改正を可決

家庭的保育事業における調理設備の設置猶予に係る経過措置期間を5年から10年に延長などするため、条例の一部改正案が提出されました。

審議の中では、現在のところ本市には、本改正の対象事業者はいないとのことだが、家庭的保育事業での食事の提供において、外部搬入を容易にする新たな調理業者の規定を加えることは、国の保育指針の中で食事の自園調理を積極的に進めることが求められている点から問題であるとの反対意見が出されました。

一方、今回の条例改正により、家庭的保育事業等の規制が緩和されることは、現在の少子化の時代背景にあつて、最も重要な小規模保育事業の活動を後押しするものであるとともに、今後の保育需要の増加に配慮された内容であり評価できるとの賛成多数により、原案どおり可決しました。

「議場コンサート」を開催します

日時＝12月21日(金) 15時ごろ

場所＝市役所 議場

演奏＝石橋小学校 金管クラブ

どなたでも傍聴席(定員 96 名)にて、ご鑑賞いただくことができますので、ぜひともご来場ください。

なお、詳細については、決まり次第、市広報やホームページにてお知らせします。

お問い合わせは議会事務局(電話 754・6170)

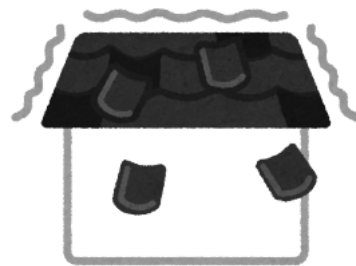


昨年度の様子

意見書

9月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

○災害による「一部損壊」住宅への国の支援制度の創設を求める意見書



議会の予定

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。本会議・委員会はいつでも傍聴できます。開会は、いずれも午前10時からの予定です。(定員あり)

12月 6日(木)	本 会 議
12月10日(月)	委 員 会
12月11日(火)	委 員 会
12月12日(水)	委 員 会
12月13日(木)	委 員 会
12月20日(木)	本 会 議
12月21日(金)	本 会 議

議

会

目

誌

9月

9月3日	各派代表者会議
9月3日	議会運営委員会
9月5日	市議会定例会
9月7日	市議会だより編集 特別委員会
9月10日	土木消防委員会
9月10日	厚生委員会
9月11日	文教病院委員会
9月12日	総務委員会

10月

9月25日	各派代表者会議
9月25日	議会運営委員会
9月26日	市議会定例会
9月26日	市議会定例会
9月26日	議会運営委員会
10月3日	決算説明会
10月10日	市議会だより編集 特別委員会
10月15日	市議会だより編集 特別委員会



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行います。

今議会は14人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをたしました。

主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

LINEを活用した 多様な情報提供について (自民同友会)

数年にわたり、本会議や委員会等で「LINEを活用した多様な情報発信」の重要性を伝えてきた。先日の台風21号により被災した尼崎市ではLINEによる市民への情報提供を1週間で55回行った。内容は注意報から始まり、道路の通行止め、停電、断水、避難所の開設状況、公衆浴場の営業状況、臨時給水の実施状況、廃棄物の処理方法など多様な情報を詳細に発信していた。本市でもライフラインが寸断され、電話やメールがつかない状況下において、LINEによる通話や連絡は可能であった。情報に対してアクセスしにくいではなく、情報から飛

10月中の導入に向けて 体制を構築する

LINEはブッシュ型の発信でありリアルタイムな情報発信が期待でき、他の自治体でも導入がふえてきている。本市としても災害対応に不備があったことを今後の大きな課題として捉え、LINEの導入の必要性を再認識した。ITツールの活用として現在、ソフトバンクと業務提携をしている。災害対応のパートナーシップの検討や通信環境の整備も含め、研鑽に励んで直ちに実行に移したい。

災害発生時の ホームページ運用について (大阪維新の会池田)

災害時にはホームページの閲覧数が急増する。災害時はトップページを文字情報のみで情報負荷の少ない災害用ホームページに切りかえて運用してはどうか。

災害時には関連情報に 特化したページに変更

災害時には、その状況に応じて災害関連情報に特化したホームページに切りかえ、効果的な情報発信を実施していく。

危機管理体制について (大阪維新の会池田)

災害時における行政の役割や業務分担の徹底を図るべき。また、初動体制や情報伝達についても見直しを図るべき。さらに、今回の災害経験をフィードバックし、体制の強化に取り組むべきだが、見解を問う。

意見直しを図っていききたい

職員が適切に行動できるよう訓練等を通じて意識の向上を図っていききたい。また、本年度の災害を教訓として体制の見直しを検討していきたい。

停電って災害なの (市民クラブ)

この9月4日の台風21号が少なからぬ被害をもたらしたが、余波は大きく市内の約4割近くが停電。数時間で復旧した所もあるが、最大5日間にわたり長期間の停電に見舞われた所もある。しかし、行政の対応はHP、市民からの電話でも関連に連絡して下さい。実際、市は停電に対応できないが、広報車を巡回させ職員が直接市民に知らせることもできたはず。市は何もできなかったのだろうか。対策本部も立ち上げられなかったのか。停電情報の入手、関電との連携は密にできていたのか、初めてのことにはいえ残念な状況である。

スマホを持たない高齢者の女性が避難できる場所の知らせを聞くこともなく、電話や電気製品を使わず何日間も暗闇の中で過ごした。今後の対応・対策は。

一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

1	西垣智	(自由クラブ)
2	富田裕樹	(大阪維新の会池田)
3	三宅正起	(市民クラブ)
4	石田隆史	(大阪維新の会池田)
5	荒木眞澄	(公明党)
6	倉田晃	(自由クラブ)
7	小林吉三	(日本共産党)
8	白石啓子	(日本共産党)
9	多田隆一	(公明党)
10	浜地慎一郎	(自民同友会)
11	藤原美知子	(日本共産党)
12	細井馨	(自民同友会)
13	川西二郎	(市民クラブ)
14	山田正司	(市民クラブ)

(※質問順)

災害対応・情報伝達について検討

広報車の巡回や、整備している地域防災無線にあわせ、スマホを利用した情報システムの構築について、他自治体の実施例などを参考に検討していく。

災害時の新たな緊急避難所としての機能を

(公明党)

細河地域に建設予定の「(仮称)池田市立新学校給食センター」が、災害時における新たな緊急避難所施設としても機能するよう考えるが、見解を問う。

避難所として指定できるか検討する

先般の総合教育会議でも当該施設について、教育委員からいろいろな意味で多目的に利用できないかなどの声もあり、法改正も視野に入れて要望していく。また、実設計は終了しているが、避難所として指定できるか、今後検討する。



避難所に空調整備共同利用施設の災害活用を

(日本共産党)

指定避難所になっている小学校の体育館の空調について、国の2022年度までの緊急防災・減災事業債など有利な財源を活用し整備を求める。また身近な避難所として共同利用施設の設備を整え活用を。花園会館等は地震・土砂災害等あらゆる災害に対応できる。

避難所エアコン国の動向を見て手を挙げる

避難所の空調設備設置は、手厚い起債の充当率になっており、さらに交付税が算入される。国の動向を見ながらタイムリーに手を挙げていきたい。花園会館についてはご意見として承る。

情報の伝達・支援体制など災害対策の改善を

(日本共産党)

災害時に正確な情報収集・伝達で市民が安心できるよう消防団や自主防災組織等の協力で、日常的な連絡体制の確立、対策本部との連携が取れるマニュアルづくりが必要ではないか。また市ホームページを見られない人への周知方法聞きづらい広報車の改善、電気・

情報収集・伝達方法・停電対応等検証を行う

ガス・水道等ライフライン確保の対策、公的施設を熱中症対策も含めた避難所として使用できるよう、事前に決めておいてはどうか。

今回、市ホームページや一部の地域では広報車で情報伝達を行ったが、今後は地域防災無線の活用や広報車の巡回方法の改善に努めたい。各会館・施設の活用は、各管理者と調整を行い連携を取っていきたい。停電時の断水対策は、今後も上下水道部と連携を取りつつマニュアル化も含め検討したい。記録的な猛暑は来年も続く想定され、熱中症対策は必要。必要に応じて避難所の設置を検討する。



問 大規模停電時の対応について
(自由クラブ)

台風21号により発生した停電への対応について、今回の教訓と改善策について問う。

答 関西電力を初め連絡体制を強化

今回の停電において事態の全容が把握できず、対策が後手に回ったものと認識。今後は、早期の情報収集に努め、停電マップの作成や関西電力とのホットラインを含む連絡体制の強化、住民への広報や充電場所の提供など、可能な限り対策を検討していく。

問 被災者のための相談窓口の設置を
(日本共産党)

地震、豪雨、台風により、民家の屋根に大きなダメージを受け雨漏り等で困っている。被災者の弱みにつけ込み不審な業者が高い料金を請求する実態がある。安心して相談できる窓口の設置を。

答 内容に応じた部署にて対応

広報誌やホームページで注意喚起している。悪徳商法などの相談は消費生活センターで。

問 災害による住宅被害への支援制度について
(自民同友会)

近隣自治体では、大阪北部地震で被災された市民に対し、一部損壊以上の住宅の修繕に係る工事費の一部を支援金として交付している。災害はいつ、どこで発生するかわからないので、一日も早い支援金制度の創設が必要と考える。また大阪北部地震発生後、台風21号も発生し再び多くの住宅で一部損壊以上の被害が発生した。そこで本市における早期の支援金制度の創設と、創設に当たった際の遡及に対する見解について問う。

答 遡及はしないが制度として創設していく

続発する自然災害による市民への公的支援の必要性に鑑み、近隣市の事例を参考に一部損壊以上の住宅等の修繕に対する支援金制度については、遡及はしないが制度として創設していく。



問 土のうステーション増設と倉庫の設置予定は
(自民同友会)

現在市内では、土のうステーションが8カ所設置されているが、増設の予定と各ステーションの倉庫の設置について問う。

答 地元要望を考慮し倉庫は順次設置していく

浸水頻繁地域等を勘案し、地元からの要望があれば、設置場所の有無や他地区との公平性を考慮し検討する。土のう用倉庫については、現在土のうステーション8カ所中4カ所に設置しており、残りの4カ所についても設置場所や財政状況を考慮し、順次設置していく。

問 緊急性の高い空き家の対応について
(市民クラブ)

空き家の中には、隣家への樹木の侵入やブロック塀の傾き、落ちかけの瓦等の問題が生じている。大雨や台風が来ると大変危険な状態になるが、緊急性の高い空き家にはどう対応しているのか。

答 所有者の所在を早急に確認し指導する

9月の台風で、樹木の傾きや瓦の落下、ブロック塀の傾きなどの事案が発生した。緊急性の高い事案については、所有者の所在を早急に確認する必要があるため、近隣住民への聞き取りや、所有者不明の場合は法務局等への照会を行い、所有者に文書で指導している。

問 核兵器廃絶へ向けて本市としても取り組みを
(公明党)

昨年、国連で採択された核兵器禁止条約には、市民社会の参画が制度的に組み込まれている。本市においても、核兵器廃絶へのプロセスを進める取り組みを。

答 平和憲法の精神に則り各種団体と連携を図る

草の根レベルでの取り組みが重要だと認識。国の施策と連携するとともに、平和教育の充実や各種団体との連携を図っていく。

問 関西国際空港発着便の
代替え運航について

(市民クラブ)

関西国際空港は台風の高潮により滑走路が冠水するなどの被害があり、完全運用再開には時間がかかるため、大阪国際空港周辺都市対策協議会（10市協）は9月12日に代替運航として国際線を含む一日最大20便の増便を容認すると国交省に回答し、国内線が増便された。国際便は10月に1便の乗り入れがあるが、今後の大阪国際空港のあり方について、本市の考えは、

答 関空の代替機能を
果たすため整備を求める

本市としては、関西国際空港の災害時の代替機能を果たすため、税関や入国審査の常設など、ソフト・ハード両面の整備の必要性を求め、10市協の総意として関係者と調整を図っていく。

問 石橋周辺Free Wi-Fi
設置について

(自由クラブ)

石橋駅周辺Free Wi-Fi設置事業の進捗状況と設置場所及び受信可能地域について問う。

答 整備計画書を作成中
完成次第大阪府へ提出

石橋商店街及びサンロードに11カ所設置予定。現在、整備計画書を作成中。完成次第大阪府へ提出。大阪府の許可を経て、設置業者の選定を行い、今年度中に完了予定。次年度以降、駅東側や他の場所については、アクセス状況を見ながら検討する。

問 池田版DMOの進捗と
その自立自走性の現状

(大阪維新の会池田)

池田版DMOは補助金に頼らない「自立自走できる組織」が目標。その進捗状況と現状を問う。

答 平成30年度上半期にかけ
自立自走可能か検証

観光短冊ガイドや飲食店の割引券付ガイドを作成し、観光客の市内回遊を促進。テーマパーク構想と連携し、収益性の確立をめざす。

問 行財政改革推進プラン
について

(自由クラブ)

現行プランの期間が今年度末で終了する。次期プラン策定について問う。

答 安定した財政構造の
確立をめざす

平成30年度末の目標額を10億円以上としていた財政調整基金残高が、今年度末予算ベースで30億円超となるなど、改革目標についておおむね達成できる見込み。また、重点的取り組みと位置つけた「質の行革」についても随時実現してきた。次期プランでは、これまでの「量の行革」「質の行革」の取り組みに続き、「地方創生」「地域の稼ぐ力の実現」をコンセプトに、創意工夫に基づくにぎわい創出などの本市の魅力向上につながる取り組みや、人口増による市税収入の増につながる取り組みなども積極的に盛り込み、一時的な歳入や臨時財源補填に頼らない「安定した財政構造の確立」をめざす。

問 「スマート自治体」
将来像を探る議論を

(公明党)

人口減少社会を迎え、人工知能を活用して事務処理自動化を図るスマート自治体への転換が必要。まずは、SNSを活用した自治体情報発信アプリの構築を。

答 AI活用を研究し
情報発信ツール開発に着手

本市の持ち合わせている情報発信ツールの根本的な見直しが必要と認識。民間事業者と情報交換を行い、アプリ制作に係る費用対効果や他市の状況を参考にしながら、研究を進める。

問 市内小中学校体育館の
エアコン設置について

(自由クラブ)

災害時の避難先にも指定されている市立小中学校体育館のエアコン設置についての見解を問う。

答 他の施設整備との
優先順位を考慮し検討する

学校施設での空調機器の設置・更新について、主な教室において優先的に整備を進めてきたが、体育館への空調整備については課題であると認識している。他の施設整備との優先順位を考慮し、体育館への空調整備について検討する。



問 学校体育館への空調設備の早期整備を
(市民クラブ)

今夏は全国で40度近くまで気温が上がる猛暑。学校の体育館は避難場所になるケースも多く空調設備の早期整備を望むが見解は。

答 災害時に避難場所となるため十分に検討する

学校施設の空調整備については普通教室や特別教室は100%整備。体育館については、災害時に避難場所となる側面に鑑み、防災機能強化の観点から十分検討。

問 しぶたにぐえん食堂の効果と今後について
(市民クラブ)

この夏実施された、しぶたにぐえん食堂の効果と今後の予定は。

答 食事や学習の場として効果が出ている

7月23日から8月24日までの17日間で、小・中学生延べ711人が利用し、大変にぎわっていた。しぶたにぐえん食堂は、食事や学習の場として、地域の子どもの長期休暇中の食の確保と居場所づくりとして効果が出ている。次回は冬休みを予定。

問 イングリッシュキャンプの実施による効果は
(市民クラブ)

今年度よりイングリッシュキャンプを企画されているが、実施による効果は。

答 英語を必然的に使う企画を進めている

学校での授業内容を発展させ、外国人英語講師と宿泊を伴う活動の中で、判断力や行動力を必要とする場面に英語を使う必然性を盛り込んだ企画を進めている。

問 チャレンジテストは廃止を
(日本共産党)

2015年に導入した大阪府独自のチャレンジテストは、中学1・2年生では、年1回のテストの結果が府教委の評定範囲内でない場合は成績の変更を余儀なくされ、中学3年生では、各中学校の内申書の評定平均でランクづけられる。同じ点を取っても学校の評定に差がつき、高校入試が不公平になる。今年実施予定だった3年生のチャレンジテストは、大阪北部地震で急遽9月4日になり、台風の影響でさらに6日以降に延期した。テスト実施日がバラバラで

は不公平であるし、災害で多くの府民や生徒が困っている時に本来の実力は測れない。何かなんでも実施するチャレンジテストは大阪府に廃止を求めるべき。本市でもテストの参入をすべきではない。

答 チャレンジテストは効果的に活用

府教育庁より示される資料は、評価の公平性を担保する資料として活用がなされるものと認識。

問 市立幼稚園を3年保育に
石橋保育所の存続を
(日本共産党)

幼児教育の重要性が指摘される中で、市立幼稚園での3年保育を望む声が多くある。また支援の必要な子どもたちの受け入れにとっても、市立の役割は重要。池田市の幼児教育モデルを示す上でも、市立幼稚園の3年保育の実施を。石橋保育所について、廃止を含め検討されている。存続を求める声が圧倒的に多く拡充こそすべき。

答 3年保育は議論中
石橋保育所ニーズに合わせ

3歳児の育ちを集団生活で保障する必要性と公教育の責務がある。今後のあり方について、プロジェクトチームを立ち上げて議論

中。石橋保育所は廃止が前提ではない。現在の建物は耐震性がないので、敬老の里構想の中で、必要と判断されれば保育所として位置づける。

問 35人学級・少人数指導の実現について
(大阪維新の会池田)

よりきめ細やかな指導を提供するために5年生6年生の35人学級中学生の少人数指導の実現を本格的に進めるべきだが見解を問う。

答 効果を検証しつつ検討していく

教科担任制や少人数分割指導等の効果を検証しつつ検討する。

問 スポセン改修期間中の代替場所について
(自由クラブ)

総合スポーツセンターが改修される計画だが、改修期間中の代替施設の確保について問う。

答 五月山体育館及び学校体育施設を視野に検討

改修工事期間中は、五月山体育館と調整を行うとともに学校体育施設等の活用も視野に検討。



問 肺炎球菌ワクチン未接種者への救済措置を

(公明党)

平成26年から実施されてきた65歳以上を対象とした、高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は、今年度が経過措置の最終年度となる。しかし、接種率が低い現状から、接種を受け忘れた方、接種できなかつた方に、新たな救済措置を設けるべきでは。

答 一部負担も視野に入れて今後検討していく

医療費削減につながることは間違いないものと認識。対象人口は27,549人で、PRをした場合、その内の約2割の方が接種されるのではないかと想定すると、約5千万円の予算が必要と予測。今後、一部負担をいただくかどうかも含めて検討する。



問 血圧測定による健康意識の向上について
(大阪維新の会池田)

医療費の軽減と生活習慣病を予防するため、血圧測定をより身近な健康管理とし、その啓蒙活動を促してはどうか。

答 血圧測定は推進すべき健康保健活動と認識

市民が使える電子血圧計を本庁2階と市立池田病院に設置。また本庁1階や市内施設に健康関連ポスターの掲示やリーフレットも設置。今後も市民の健康づくりの意識啓発、機運醸成を図っていく。

問 聴覚障がい者への災害対応について
(市民クラブ)

自治体によつては、FAX番号を明記、また事前に登録した障がい者とスマホ用LINEを交換し、安否確認をしているが、ご見解を。

答 NET119緊急通報システムで対応

NET119緊急通報システムで安否確認・救助対応をしている。

問 地域包括ケアシステム構築にアプリ活用を
(公明党)

医療と介護の連携をめざし、豊中市ではコミュニケーションツールを構築し活用。本市でも活用を。

答 多職種間の情報共有ツール有用性を検証する

本市においても、在宅医療・介護連携における情報共有ツールについて、各種機関と連携し、医師会とともに検証を重ねていく。

問 18歳までの医療費無償化について
(大阪維新の会池田)

近隣市町村では18歳医療費無償化を実現している。本市も「子ども・子育て日本一」に向けて、18歳医療費無償化を実現すべきだが見解を問う。

答 優先度等を中心に検討していく

優先度や財源確保等を中心に検討していく。

問 福祉住宅の確保・拡充
借上げ市営住宅拡充を
(日本共産党)

独居高齢者の住宅確保が難しく、ひとり親家庭、障がい者を含め低家賃の公営住宅を求める人がふえている。福祉枠の拡大や借上げ市営住宅、家賃補助制度を求める。

答 民間住宅活用も含めて適正な公営住宅を検討

長寿化計画の見直しを行う中で民間住宅活用も含めて検討する。

委員会 レポート



9月定例会では、13件の議案を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

9月25日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された13件の議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

石橋会館を公の施設として建てかえるメリットは

《石橋会館条例の制定》

問 これまで航空機騒音対策の共同利用施設として設置していた石橋会館を、今回、公の施設として建てかえるが、どのようなメリットがあるのか。

市内全域の相互交流の拠点として幅広く利用できる

答 共同利用施設の石橋会館は元来、航空機騒音補償の一環として、主に地域住民の学習や集会の場として設置されていた。

今回新設する会館を普通財産の会館としてではなく、公の施設として設置することにより、石橋南地域の市民活動を中心に市内全域の相互交流の拠点として幅広く利用ができるというメリットがあると考えている。

観光協会への補助金で新たに展開する事業の内容は

《一般会計補正予算》

問 今回、観光促進事業の一環として、池田市観光協会への補助金を予算計上している。

これまでから観光促進やまちのにぎわい創出を図るため、さまざまな事業を展開しているが、商業者の協力が得られにくく、なかなか効果が出ていないのが現状と考えるが、今回提案の新たな事業展開について問う。

忍者事業を支援していきたい

答 指摘のとおり、行政だけでなく民間の商業者と連携した形で進めていくということが必須条件だと認識している。

今回、忍者事業を支援していきたいと考えており、その初期費用として観光協会に補助金を支出し、順次、民間主導で実行委員会を立ち上げ、池田版DMOとも連携しながら自走できる組織にしたいと考えている。



文教病院委員会

サンシティ池田に移転する図書館の賃料と財源は

《図書館条例の一部改正》

問 図書館をサンシティ池田に移転することに伴い、新たに必要となる賃料はいくらになるのか。

また、その財源について問う。

**賃料は年間約3千万円
現図書館の管理費等を充てる**

答 賃料はまだ確定していないが、年間約3千万円と聞いている。

これは坪単価で月約5千円であり、駅前という好立地を考えれば安いのではないかと考えている。

財源については、新しい図書館では不要となるエレベーターや空調設備の管理にかかる費用及び本館の1階と2階及び中央公民館の図書コーナーに分散していた旧図書館機能が、1カ所の1フロアに集約されることに伴う人件費削減分の年間約2500万円を充て、不足分は「教育日本一」のために新たに追加する予算で補いたい。



図書館の移転でシステムに新たに付加する機能は

《一般会計補正予算》

問 図書館の移転に伴いシステム構築委託料が計上されているが、既存のシステムに新たに付加する機能はあるのか。

自動貸出機等の対応にあわせ 利便性の向上を図る

答 新たに自動貸出機及びセキュリティゲートを導入するため、既存システムのバージョンアップでの対応を予定しており、それにあわせ、利用者の利便性向上を図るため、パソコン仕様になっている蔵書検索ページのスマートフォン対応や、インターネット予約時に複数の本をまとめて予約できる機能の追加を行う。

厚生委員会

施設での自園調理が原則 行き過ぎた規制緩和では

《家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正》

問 現行の家庭の保育事業等での調理施設設置猶予に関する経過措置は5年であるが、家庭的保育事業に限り、今後設置される施設については、施行日から10年間の経過措置が設けられる。

施設での自園調理が原則である中で、行き過ぎた規制緩和につながるのではないかと。

対象施設が設置されれば 責任を持って指導する

答 今回の経過措置の設定は、個人で運営している施設が自園調理を行うのは現実的に困難なために救済措置として国が制度の改正を行った。

市内では現行の経過措置の対象施設は存在しないが、今後、仮に新たな経過措置の対象施設が設置されれば、認可及び監査権限を持つ本市が、責任を持って指導を行い、保育の質を担保していく。

生活保護法改正の内容は

《一般会計補正予算》

問 本予算では生活保護法改正に伴う電算システム改修費用が計上されているが、その改正内容について問う。

5年ごとの基準の見直しと 進学準備給付金の創設

答 生活保護法の改正は、一般低所得世帯の消費実態との均衡を図るために、5年ごとの生活扶助基準の見直しによるもので、子育て世帯の児童養育加算や母子加算についても見直しが行われた。

また、生活保護世帯の子どもの大学進学率が著しく低いため、貧困の連鎖を断ち切って生活保護世帯の子どもの自立を支援するため、進学準備給付金が創設されることに伴うシステム改修費用である。

土木消防委員会

五月山体育館の天井脱落 過去の建物調査で問題は

《一般会計補正予算》

問 五月山体育館については、平成29年度に建物調査が実施されているが、プール天井の調査結果と

結果に基づいた対策の有無について問う。

また、天井改修の財源についても問う。

部分的に腐食があったため 計画的な改修を考えていた

答 平成29年度に実施した建物調査の中で、プール天井に関しては部分的に腐食が見受けられたため、今年度中に体育館全体の長寿命化計画を策定し、計画的に改修を実施したいと考えていたところ、大阪北部地震が発生し、天井が脱落した。

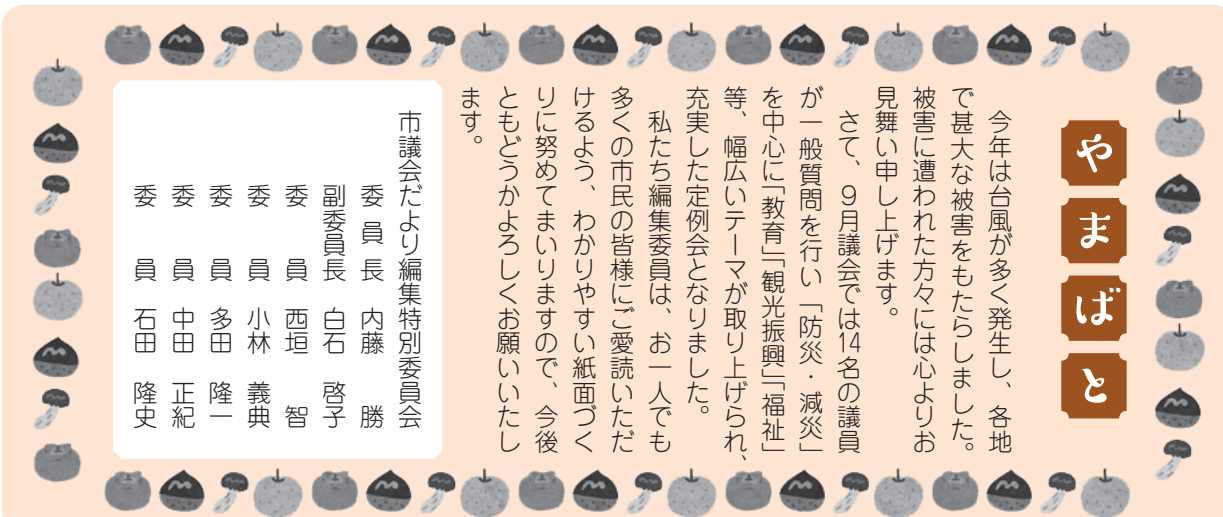
そのため、当初は災害復旧事業として改修を検討していたが、その国費の対象となるのは被災箇所の目視による確認が必須で、原形復旧しか認められていない。

しかしながら、今回の被災による、目視できる被災面積は小さい上、現在のプール天井は既存の不適合天井に該当しており、現行法に基づく原形復旧以上の改修が必要であるため、緊急防災・減災事業債に変更し、事業を進める。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
処分報告について 専決第5号 平成30年度池田市一般会計補正予算（第4号）	承 認（全員異議なし）
平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	報 告
処分報告について 専決第6号 池田市立幼稚園条例の一部改正について	承 認（全員異議なし）
池田市立石橋会館条例の制定について	原案可決（全員異議なし）
池田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決（賛 成 多 数）
池田市北部大阪都市計画国道176号沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市建築基準法施行条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市立図書館条例の一部改正について	原案可決（全員異議なし）
池田市立石橋会館新築及び池田市立なかよしこども園増築工事請負契約の締結について	原案可決（全員異議なし）
（仮称）池田市立新学校給食センター建設用地造成工事請負契約の締結について	原案可決（全員異議なし）
損害賠償の額を定めることについて	原案可決（全員異議なし）
池田市有功賞表彰について	原案可決（全員異議なし）
池田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意（全員異議なし）
財産区管理委員の選任について	同 意（全員異議なし）
平成30年度池田市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成30年度池田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成30年度池田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全員異議なし）
平成30年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全員異議なし）
平成30年度池田市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（賛 成 多 数）
平成29年度池田市病院事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査
平成29年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継 続 審 査

※継続審査とは、会議で議決した案件について、審査付託を受けた委員会が引き続き議会閉会中に審査を行うことをいいます。



市議会だより編集特別委員会

委 員 長	内 藤 勝
副委員長	白 石 啓 子
委 員	西 垣 智
委 員	小 林 義 典
委 員	多 田 隆 一
委 員	中 田 正 紀
委 員	石 田 隆 史

今年は台風が多く発生し、各地で甚大な被害をもたらしました。被害に遭われた方々には心よりお見舞い申し上げます。

さて、9月議会では14名の議員が一般質問を行い「防災・減災」を中心に「教育」「観光振興」「福祉」等、幅広いテーマが取り上げられ、充実した定例会となりました。

私たち編集委員は、お一人でも多くの市民の皆様にご愛読いただけるよう、わかりやすい紙面づくりに努めてまいりますので、今後ともどうかよろしく願います。

やまばと